

歴代会長



初代・4代会長
(故) 仲地 吉雄



2代会長
(故) 稲福 盛輝



3代会長
(故) 佐久本 政彦



5代会長
知念 正雄



6代会長
小渡 有明



7代会長
玉那覇 榮一



現会長
宮城 雅也

(公社) 沖縄県小児保健協会 創立50周年を迎えて

5代会長 知念 正雄

沖縄県小児保健協会が、2023(令和5)年7月で創立50周年になるという。本協会の設立にかかわったものの一人として、誠に感慨深いものがある。

沖縄の本土復帰の翌年に、小児保健にかかわるあらゆる職種の方々が集まり、こどもに関する課題について話し合う場として始まったこの協会が、今では全国一活発に活動している小児保健協会にまで発展し、2021(令和3)年6月には、宮城雅也会長が会頭になって第68回日本小児保健協会学術集会(全国学会)を開催し、大成功を収めた。快挙の至りである。

本協会は全県にわたる乳幼児健診を実施しつつ、県の支援と協力を得ながら小児保健関係者の研修事業やこどもの生活習慣対策、予防接種推進事業など、小児保健に関する多種多様な事業を着実に実践し、成果を上げてきた。このように本協会を継承し発展させてきた歴代の役員及び事務局の皆様はじめ、協会の事業を一致協力して着実に実践・遂行し、協会の発展に寄与された多くの会員の皆様に、心からの敬意と感謝を申し上げます。協会の50周年を迎え、宮城雅也会長は、こどもが輝く未来

への物語～これまでの50年、これからの50年～をテーマに今後協会の発展を期すると語っている。

本協会が常に沖縄のこどもたちのために、何ができるかを模索しつつ、医療、保健、教育、環境などの多岐にわたる領域において、こどもに関するあらゆる問題に関心を持ち、こどもたちのアドボカシー的役割を堅持しながら、なお一層発展していくことを祈願するものである。

50周年に思う

6代会長 小渡 有明

琉球政府から沖縄県に変わった翌1973(昭和48)年、故仲地吉雄先生、故稲福盛輝先生、知念正雄先生等が中心に発起人会をつくり、沖縄県小児保健協会が発足しました。

あれから50年の歳月が流れています。その陰には、故稲福盛輝先生の強い働きかけ並びに当時日本小児保健協会の理事であられた船川幡夫先生のご指導ご助言、更に当時県厚生部予防課長宮城英雅先生、母子保健係長仲里幸子さんの力強いご協力ご支援があったればこそでした。また、1982(昭和57)年に第29回日本小児保健学会(会頭知念正雄先生)が那覇において開催されることに先立ち、都道府県小児保健協会としては全国第1号の社団法人として船出をしました。法人化にあたっては当時当協会副会長の故原實先生のお力添えが大きかったと思われます。以来26年、協会発足以来の夢であった沖縄小児保健センターが日の目を見ることになりました。元理事の一人として感無量であり、膨大の喜びに絶えません。

小児保健協会創立目的の第一は、母子保健法に基づき全国的に実施の運びとなっ

た乳児一般健診を県全域に広めることでした。乳児健診には小児科医が係わること、そして小児科医会、市町村、保健所等が連携を図り、小児科医、保健師、臨床検査技師、栄養士、市町村母子保健推進員等によりチームをつくり、市町村ごとの計画のもと、小児保健協会の名のもとに地域における乳児健診が始められ、沖縄方式として定着し、現在に至っているかと思います。

一方、宮古・八重山地区の母子保健管理一貫として母性・乳幼児一斉健診が始められました。この一斉健診は県厚生部予防課の企画によるものでしたが、当時東京大学医学部母子保健学教授故平山宗宏先生の並々ならぬご指導、ご助力がその実施を可能にいたしました。長年にわたり一斉健診は続けられましたが、これがその後の離島の乳幼児健診に一石を投じることになります。この集団乳幼児健診が基礎になり、独自の乳幼児健診マニュアル、健診票、Hb値の基準値の作成、さらに健診チーム、健診システムの充実が図られるようになりました。地域の中で着実に歩む当小児保健協会の活動が認められ、1992(平成4)年に第44回保健文化賞受賞の栄誉を受けました。

上京し、栄えある賞をいただき、皇居に参内し、天皇、皇后両陛下に拝謁致しました感激は今も脳裏に焼きついています。この時に頂戴した賞金を基金に沖縄小児保健賞を設け、子どもたちのために活動、活躍している個人や団体に対し、奨励金を授与することになりました。

沖縄県は多くの離島をもつ離島県であり、健康、福祉、教育等各種の問題改善に離島を抜きにしては考えられないのではないのでしょうか。数十年前から少子化、人口減少が大きく問題化しています。その中であって子どもの成長発達、心身の健康、生活習慣、教育などがいろいろと問題視されています。食の問題、喫煙、遊び環境、子どもへの接し方などがこれらに大きな影響を与えているかと思われます。当小児保健協会創立50周年迎え、更なる活動・躍進を念じてやみません。

五十年の光り輝く春立ちて

少子化と今後の小児保健活動への期待

7代会長 玉那覇 榮一

出生率が高く、こどもが多いことで知られた沖縄にも、少子化と人口減少の時代が訪れたようだ。そのことは、すでに社会の大きな問題として取り上げられ、国もようやく子育て支援への施策を本格的に始めたようです。少子化と人口減少に対する国の諮問機関の提言をみると、人口を現状維持するため特殊出生率を数十年かけて2.07にするとしていますが、多分それは不可能であり、今後も少子化、高齢化、人口減少は進むというのが、日本だけでなく、多くの先進国や最近大きな経済発展を遂げた東アジアなどの国々が抱えている問題です。国が行う子育て家庭への経済支援や保育環境の改善、それはそれで大事なことで今後も進めて欲しいと思う反面、それで子育て世代がより多くのこどもを持つとうとするかは早計のように感じます。

半世紀前、復帰以前の沖縄は、経済的に貧しく、医療保険や医療機関も整備されず、赤痢やリュウマチ熱などの感染症が蔓延したところから考えると、現在は豊かになり、医療も整備され、こどもの死亡率も大幅に低下し、保育環境も劇的に改善されましたが、逆に少子化の傾向は加速しているよ

うにさえ見えます。以前は、沖縄の地域社会に根強く残っていた、財産を含む家を継ぐのが男子のみという風習があり、7、8人のこどもを持つ家庭も珍しくなく、女子を含めてこどもが多いのを誇りにし地域や家庭で大事にされていました。現在問題になっているような虐待児を診ることもありませんでした。現在は、各個人が社会の各種の束縛から解放されて、自由に生きていけるようになり、制度上の差別だけでなく心の差別も解消する方向に向いています。一人でも生きていける時代になったことは、喜ばしいことです。

逆に、個人の選択の自由として許される結婚や家庭を持つこと、こどもを持つことへのモチベーションは下がり続けています。それは、社会が成熟していく過程では、自然の流れであり、それを制度で止めることはできないでしょう。しかし、人間は如何に経済的に自立しても一人で生きていけるものではなく、周囲の多くの人の支えが必要です。最後は、医療や介護の助けが必要で、それを支えてくれるのは、次の世代であり、こどもたちです。結婚や家庭を持つこと、こどもを持つことを望む世代への支援を、国や社会が、制度や環境面で充実することは大切で

すが、同時に少子化と人口減少を成熟社会として受け入れ、備えることも大切です。特に医療や人的な面で介護の崩壊を如何に防ぐかが重要です。

近年は、こども医療費無料化が実現し、時間外受診など制限はあっても、身体 の健康面の心配はかなり少なくなりました。協会が関わる一般乳幼児でも、初めて見つかる疾病はほとんどなく、すでに医療機関などでフォローされていることが多いのは、ご承知の通りです。すでに、健診事業の目的も子育て支援などに中心が移っているが、健診などで見つかる発達障害やこころの問題を抱えるこどもたちを受け入れる施設が極端に不足し、数か月待ちの状態である。

今後、協会には、それらの問題の解決に向けて啓もう活動や行政との調整機能を果たしてもらいたいと思う。離島県である沖縄では、多くの難病のこどもたちを県外へ送り出した経験があるが、近年はこども病院や大学病院などが充実してきて、多くが県内で治療できるようになったのは隔世の感があり嬉しいかぎりです。しかし、人的施設的な面で、しばしばひっ迫して診療を断られる状況があり、それを解決できるような仕組み

ができないか、協会も関与して考えてもらいたい。これから、少子化、人口減少、過疎化が進行すれば、本島以外の離島が真っ先に、その影響を受け地域で子育てを行うことが難しくなります。現在、離島の乳幼児健診も行っている協会が中心になって安定的なシステムとして運営できるように国・県・市町村を巻き込んで構築することを、早急に検討する必要があります。創立50周年を迎えて、沖縄県小児保健協会の活動に大きな期待を寄せています。